

東証 アジア スタートアップ ハブ 2025年支援対象企業のご紹介

株式会社東京証券取引所

上場推進部

2025年9月25日



「東証 アジア スタートアップ ハブ」 2025年支援対象企業



#	国・地域	区分	会社名	会社概要
1	シンガポール	再	Docquity Holdings Pte. Ltd.	アジア全域でヘルスケアの知識と連携を強化するヘルステック企業
2		新	Intellect Company Pte. Ltd.	グローバル企業を支援するメンタルヘルスプラットフォーム
3		再	Rainforest Life Pte. Ltd.	テクノロジーを活用した子育て世代向けECブランド企業
4		再	Sentient.io Pte Ltd.	インテリジェントエンタープライズを実現する自律型AIプラットフォーム企業
5		新	Surfin Meta Digital Technology Pte. Ltd.	独自AIとデータ分析で金融アクセスが困難な層に新しい資金調達手段を提供するフィンテック企業
6		再	SWAT Mobility Pte. Ltd.	東南アジアと日本で輸送・交通分析、配車管理システムを提供するAIルーティング・テクノロジー企業
7		再	Tricog Health Pte. Ltd.	AI を活用した遠隔心臓診断とモニタリングを提供するメドテック企業
8	台湾	再	21世紀ファイナンステクノロジー株式会社	アジアで決済及び金融ソリューションを提供する台湾フィンテック企業
9		再	KKday Holdings株式会社	旅行者とローカル体験を結び付けるECプラットフォーム
10		再	NextDrive Holdings 株式会社	電力アグリゲーション、D R のソリューションプラットフォーム
11		再	株式会社コピタス	生成AI 及びクラウドゲーム・ソリューション・プロバイダー
12	韓国	新	CRAVER Corporation	自社ブランドSKIN1004の開発・販売と様々なK-Beautyブランドの流通を手掛ける韓国コスメ企業
13		新	GINT CO.,Ltd	アジアの成長中の農業機械化市場に段階的なソリューションと事業革新を提供するテクノロジー企業
14		再	RIDI Corporation	電子書籍、ウェブ小説、ウェブコミック、ショートドラマなどを取り扱う韓国のグローバルコンテンツ企業
15	マレーシア	再	Aerodyne Group (Aerodyne Ventures Sdn Bhd)	AIを活用しデータとドローン技術でグローバルに展開するDX・アズ・ア・サービス (DXaaS) プロバイダー
16		新	Soft Space Holdings Pte Ltd	グローバル市場で革新的なデジタル決済のソリューションを展開するフィンテック・アズ・ア・サービス企業
17	ベトナム	再	POPS株式会社	東南アジアのZ世代・アルファ世代向けに様々なデジタルコンテンツを提供するエンターテインメント企業
18		新	Rikkeisoft Corporation	技術とイノベーションを重視し、将来志向のアプローチで事業を展開する成長中のソフトウェア企業
19	インドネシア	再	Shipper, Inc.	インドネシアの物流デジタル・サービスプロバイダー
20	フィリピン	新	Tonik Financial Pte. Ltd.	フィリピンの金融業界を変革するデジタル銀行

※ 国・地域別に、国・地域別の社数、アルファベット順に掲載

※ 国・地域は会社の申告に基づき記載。会社概要は会社作成文を東証が翻訳

※ 区分の「新」は2025年9月に新規選定した企業を、「再」は2024年9月から継続して選定した企業を表す。2025年9月新規選定企業を黄色でハイライト。

シンガポール

会社概要

会社名	Docquity Holdings Pte. Ltd.
代表者名/役職	Indranil Roychowdhury, CEO and Co-Founder
会社HP	https://docquity.com/ja/
本社所在国	シンガポール
設立年	2015年
従業員数	300人超
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> Founders, ITOCHU, and VCs
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 医師向けSNS・学習プラットフォームの運営 医療企業向けマーケティング支援
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール、インドネシア、マレーシア、タイ、フィリピン、ベトナム、インド、台湾（進出準備中：日本、中東）
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> 研究教育機関（大学など）、医療機関、医師会などのパートナーシップを確立 顧客は製薬企業や医療機器・医療技術開発企業

日本との関係性

日本拠点	<ul style="list-style-type: none"> 設立検討中
日本語対応	<ul style="list-style-type: none"> 出資先及び事業提携先、顧客からの問い合わせに対して日本語対応可能
日本企業との連携事例	<p>最近の事例：</p> <ul style="list-style-type: none"> MRT: to boost healthcare employment regionally exMedio: AI to improve clinical decision support in Japan
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 会員基盤構築、顧客開拓、サービス開発

事業内容

Docquityはアジア全域で医療従事者の知識とコラボレーションを強化するヘルステック企業です。東南アジア最大の医療従事者ネットワークを構築し、市場全体で41万人以上の会員をサポートしています。DocquityのAI搭載検索エンジン『Dx』は、医療従事者が臨床上の意思決定を支援し、日常業務のワークフローを改善することを可能にします。また、Docquityに蓄積された臨床ニーズに基づく洞察力は、顧客（製薬企業）が医療従事者を理解しより良い関係を築くことを支援します。

主な製品

Docquity App：オンデマンドコンテンツ、ウェビナー、教育クレジット、ピアディスカッションを含むインタラクティブハブ

Dx：臨床業務支援のためのAIツール。

Awareness to Advocacy (A2A)：医療従事者への効果的なアウトリーチ実現のためのクライアントプログラム



Dx localized for Japan

会社概要

会社名	Intellect Company Pte. Ltd.
代表者名/役職	Theodoric Chew, Co-founder & CEO
会社HP	https://intellect.co
本社所在国	シンガポール
設立年	2019年
従業員数	250人超
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> Insignia Ventures Partners, Tiger Global, HOF Capital, Y Combinator
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> メンタルヘルスケア福利厚生プラットフォーム
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール、日本、オーストラリア、香港、米国を含むグローバル市場
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> 企業の雇用主、保険会社、政府

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> 日本企業にサービスを提供 JAFco、DG Daiwa、パーソルホールディングス、MS&ADホールディングスなどの日本の投資家から支援を受けている
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 日本企業へのサービス提供 資金調達 東証上場準備

事業内容

1. 世界をリードするメンタルヘルスサービスプロバイダー

Intellectは、グローバルなFortune 500企業にサービスを提供し、従業員と世界中の何百万人もの人々にメンタルヘルスの福利厚生を提供しています。

2. エンドツーエンドの統合型メンタルヘルスケア

Intellectは、メンタルヘルスの全領域にわたるフルスタックのケアを提供しており、予防的な支援から専門的な急性ケアまで、すべての人々に対してデジタルと対面の両方に対応しています。

3. 全世界対応のローカライズ

Intellectは、40以上の言語と150以上の国で利用可能であり、国籍、背景、ニーズに関係なく、誰にでもどこでも均等なケアを提供しています。

BUILT WITH COMPLETE GLOBAL COVERAGE | WORLDWIDE PARITY OF CARE

We're proud to have invested in and grown our network to today become globally leading in coverage & care. Anywhere across the world, now accessible through us.



会社概要

会社名	Rainforest Life Pte. Ltd.
代表者名/役職	Chai Jia Jih, Founder & CEO
会社HP	https://www.rainforest.life/
本社所在国	シンガポール
設立年	2020年
従業員数	75人
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> 非開示
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 育児・子供向けブランドを展開するECハウス
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> 北米およびヨーロッパ
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> 個人、小売業者、卸売業者

日本との関係性

日本拠点	未開設
日本語対応	未対応
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> なし
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> M&A、資金調達

事業内容

テクノロジーを活用した子育て世代向けECブランド企業

- Rainforestは、育児・子供向け分野において、収益性が高く、消費者に支持されているeコマース発のブランドを買収しています。これらのブランドは、強力なブランディングと、消費者の実際のニーズを解決するユニークで洗練された製品によって構築されています。
- マーケティング、製品開発、サプライチェーン管理における高度な専門知識を活かし、Rainforestは買収ブランドの製品ラインを拡充し、新たな販売チャネルを開拓、さらに地域展開を進めることで、ブランドの成長を加速させています。

代表的なポートフォリオ・ブランド



会社概要

会社名	Sentient.io Pte Ltd.
代表者名/役職	Chris Yeo / Founder and CEO
会社HP	www.sentient.io
本社所在国	シンガポール
設立年	2017
従業員数	20人
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> A*Star、BeeNext、Chris Yeo
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> Enterprise AI solutions
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> シンガポール、インドネシア、日本
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> Google、CloudMile、シンガポール政府、MediaCorp

日本との関係性

日本拠点	設立予定
日本語対応	未対応
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> 日本のシステムインテグレーター、コンサルティング会社との取引
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 金融業、製造業、小売業

事業内容

インテリジェント・エンタープライズを実現する自律型AIプラットフォーム企業

- Sentient.ioの革新的な自立型AIプラットフォームは、企業が高度な自律型AI機能を迅速に業務に組み込むことを可能にし、複雑な業界固有の課題に対応します。
- 知覚、推論、計画、行動能力を備えた包括的な知的AIエージェントのスイートを提供することで、Sentient.ioは日本の組織を含む多様なグローバル顧客に対応しています。これらの自律型エージェントは協力して、独立してタスクを認識、分析、学習、実行し、企業がデータやプロセスとどのように関わるかを革新します。
- Sentient.ioの主力製品であるSmartChatは、最先端のAIアプリケーションへの取り組みを示しており、より広範なエージェントAIプラットフォームの枠組みにシームレスに統合されています。



Sentient.io の重要な強み

Sentient.io's Key Strengths



Enterprise-Grade Security

On-Premise & Private AI Complete Data Control



Proven Japanese Track Record

Trusted by Top Japanese Manufacturers



Advanced Technical Moat

Knowledge Graph & Multinodal AI Pre-Built Integrations



Strong Business Impact

6+ Year Customer Relationships Accelerated Time-to-Market



IPO-Ready Foundation

Member of TSE Asia Startup Hub Asia Startup Hub

会社概要

会社名	Surfin Meta Digital Technology Pte. Ltd.
代表者名/役職	Dr. Yanan Wu / CEO and Founder
会社HP	www.surfinglobal.com
本社所在国	シンガポール
設立年	2017年
従業員数	3,500人
主な株主	• Dr. Yanan Wu
事業内容	• AIを活用したフィンテックサービスプラットフォーム
事業展開国	• インドネシア、インド、フィリピン、メキシコ、ケニア、カザフスタンなど
事業パートナー・顧客	• 金融機関、銀行、投資家

日本との関係性

日本拠点	設立予定
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	• 銀行向けに、組込型金融、AIによる信用スコアリング、加盟店向け決済システムなどのデジタルバンキングソリューションを提供 • 銀行と提携し、消費者にデジタル金融ソリューションを提供
日本での事業展開ニーズ	• 将来的な日本における金融サービスの提供 • 戦略的パートナーおよび/または投資家

事業内容

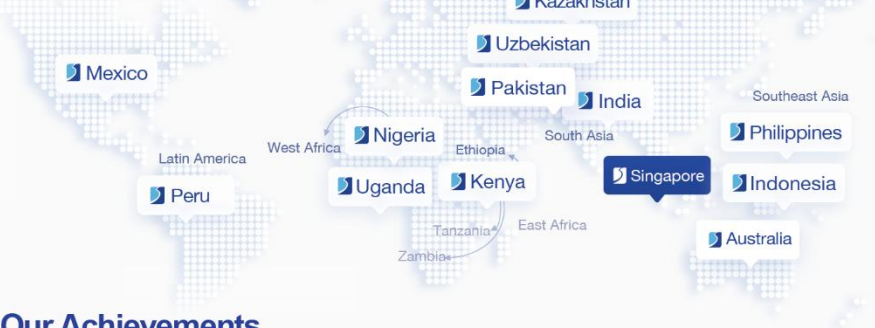
Who We Are

- An innovative leader in financial inclusion in emerging markets
- Our mission is to empower the underbanked through the provision of transparent and efficient digital financial services
- Global headquarters in Singapore, fully licensed in all markets

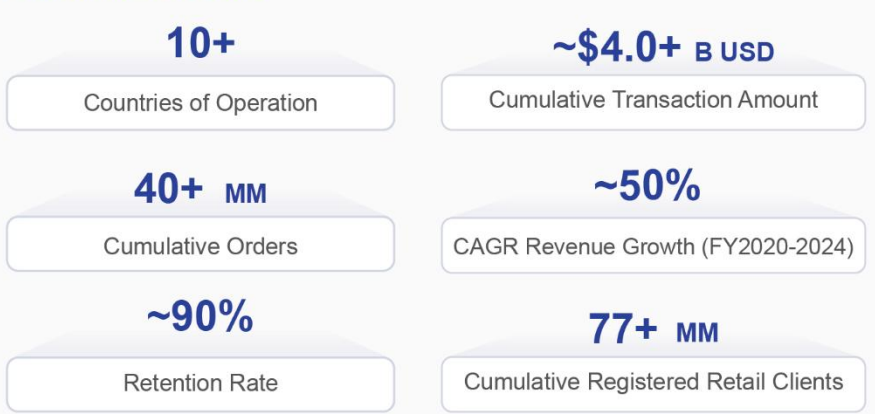
What We Do

-  Consumer Finance & Credit Cards
-  Wealth & Asset Management
-  Fintech-as-a-Service
-  Payment & Remittance

Where We Are



Our Achievements



会社概要

会社名	SWAT Mobility Pte. Ltd.
代表者名/役職	Jarrold Ong / CEO & Co-Founder
会社HP	https://www.swatmobility.com/jp
本社所在国	シンガポール
設立年	2015
従業員数	100人
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> • UTEC、Global Brain、NEC、Nippon Expressホールディングス、中部電力
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> • Software
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> • 9ヶ国（日本、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア、ベトナム、オーストラリア、トルコ）
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体、交通事業者、物流企業、小売・フード&ビレッジ

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能（10人）
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体向けにオンデマンド交通運行システム提供 • 物流企業向けに配送最適化システム提供
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> • 自治体向けオンデマンド交通運行システム提供 • 物流企業向け配送最適化システム提供

事業内容

1. オンデマンド交通運行システム

AIを活用したモビリティサービス。移動需要に基づいたオンデマンド型相乗り交通を実現し、日本の高齢化や地方の公共交通網の不足といった課題に対応します

2. 配送最適化システム

ルート最適化により配送業務を効率化する配車最適化システム。配送効率の向上、コスト削減、拡大するラストマイル配送需要への対応を支援します

3. 乗降データ分析システム

利用者動向や路線バスの運行効率に関する可視化・分析を提供し、交通事業者がデータに基づいた意思決定を支援します

オンデマンド交通運行システム



自動配車システム



路線バス乗降データ分析システム



会社概要

会社名	Tricog Health Pte. Ltd.
代表者名/役職	Dr Charit Bhograj – Director
会社HP	https://www.tricog.com/
本社所在国	シンガポール
設立年	2017
従業員数	375人
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> • UTEC, Inventus, Blume
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> • ヘルステック
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> • インド、フィリピン、マレーシア、ケニア、米国、シンガポール
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> • 病院、診断センター、クリニック、州の保健局

日本との関係性

日本拠点	未開設
日本語対応	未可能
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> • 資金調達
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> • 上場 • Tricogソリューションの販売

事業内容

Tricogは、**最先端のテクノロジーと臨床専門知識**を融合させ、心疾患ケアの提供方法を革新するグローバルなヘルステック企業です。私たちのソリューションは、世界的な死因の第1位である**心疾患の早期かつ正確な診断**という重要な課題に取り組んでいます。

Tricogは、AIを活用した**心電図（ECG）解析と遠隔心疾患診断**のためのデジタルプラットフォームを提供しています。クラウドベースのシステムを通じて、地域の診療所や病院の患者は、AIアルゴリズムと世界中の専門循環器医による連携によって生成された**高品質な心疾患レポートを即座に受け取ることができます**。

実証された臨床効果 – アジアおよびアフリカで2,900万人以上の患者を診断し、タイムリーな介入により数千人の命を救っています。

技術的リーダーシップ – 世界最大級の心電図データセットで学習された独自のAIアルゴリズムにより、高精度かつスケーラブルな診断を実現。

統合型モデル – テクノロジーと臨床専門知識のシームレスな融合により、効率性と信頼性を両立。

グローバルな拡張性 – クラウドファーストのプラットフォームは、先進国・新興国の医療システムの両方に適応可能で、迅速な地理的展開が可能。

政府・企業との連携 – 州の医療システムや主要医療機関との導入実績があり、Tricogは大規模な人口レベルでの運用能力を証明しています。

台湾

会社概要

会社名	21世紀フィナンシャルテクノロジー株式会社
代表者名/役職	Hou-Yu CHOU, CEO & Representative Director
会社HP	https://www.21st-fintech.com/
本社所在国	日本 / 台湾
設立年	2015年
従業員数	約 500 人
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> PChome Online Inc.
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> フィンテック、BNPL、電子ウォレット、決済 ゲートウェイ、不正検知
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> 台湾、日本
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> 販売業者、消費者

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> 日本国内および越境決済事業を運営する日本のトップ6の決済プロバイダー
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 事業拡大（BNPL、ペイメントゲートウェイ） 資金調達 IPO準備

事業内容

1. 決済サービス

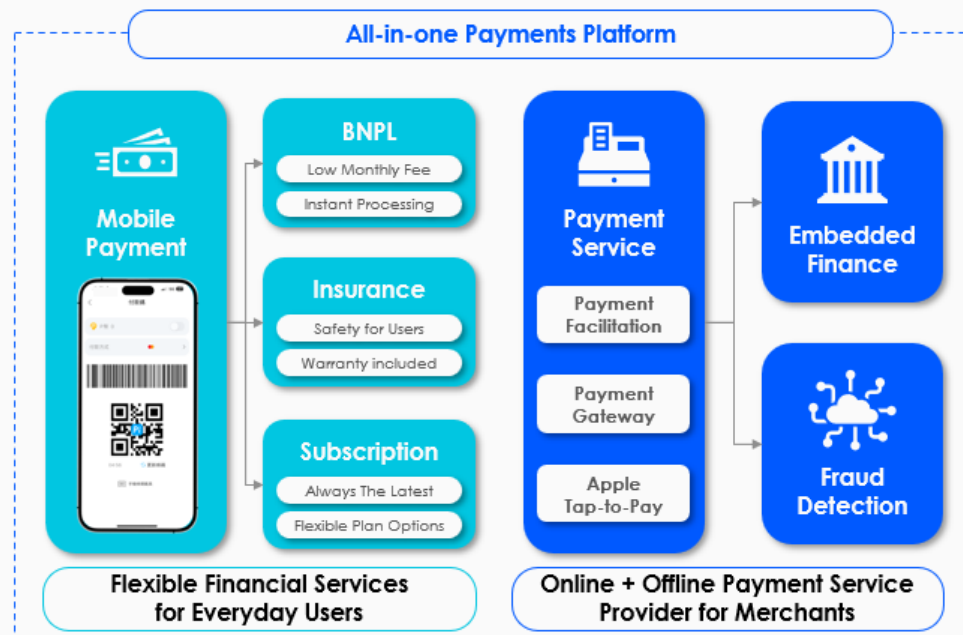
日本と台湾での取引体験を向上させるため総合的な決済ゲートウェイおよびファシリテーション・サービスを提供します。

2. モバイル決済 / 電子ウォレット

当社の「Pi Mobile Wallet」は、台湾で広く利用されている電子ウォレットで、支払い、チケット購入などのサービスを提供しています。

3. BNPL（後払い決済）

オンラインとオフラインのショッピングをスムーズに統合する、カードレス分割払い、後払い、サブスクリプションモデルなどを含む先進的なBNPL製品を開発しています。



会社概要

会社名	KKday Holdings株式会社
代表者名/役職	代表取締役 陳明明
会社HP	https://www.kkday.com/ja
本社所在国	日本 / 台湾
設立年	2014年
従業員数	約800人
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> ・ クールジャパン機構、台湾NDF、HIS等
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンライン旅行サイト運営
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> ・ 台湾、日本、香港、韓国、東南アジア諸国
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光事業者、交通機関、自治体

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> ・ 観光施設・アクティビティ事業者のDX推進 ・ 食ベログ、じゃらんと事業連携
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> ・ サプライヤーの拡大 ・ 日本企業との事業提携 ・ ブランド認知率向上

事業内容

1. 体験特化型オンライン旅行プラットフォーム

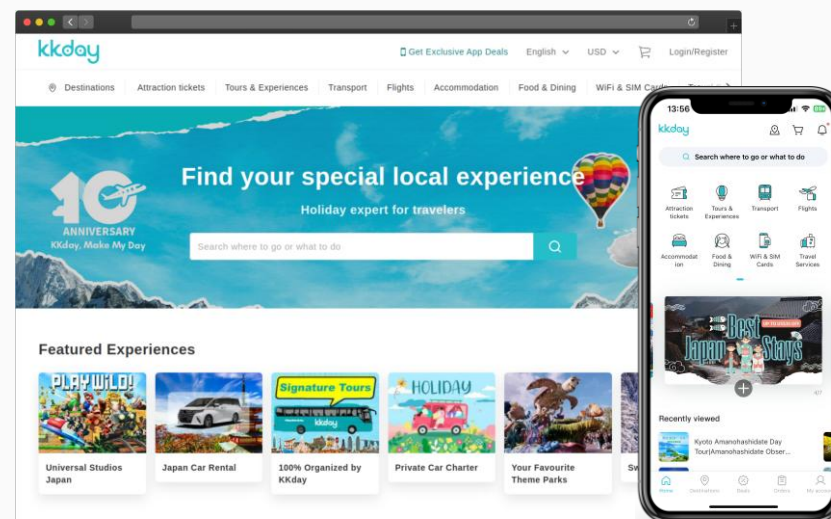
一般的なフライトやホテル中心のOTAとは異なり、KKdayはツアー、アクティビティ、チケット、ローカル体験に特化し、世界21,000のサプライヤーから35,000以上のユニークな商品を提供しています。

2. SaaSによるサプライヤー支援

独自のSaaSツール「rezo」を通じて、体験・観光事業者の業務デジタル化を支援し、予約から販売、在庫管理に至るまでの効率化を実現。また、インバウンド需要を取り込むことで、事業者との強固なパートナーシップを築き、持続的かつスケラブルな成長を後押ししています。

3. 日本市場でのプレゼンス

KKdayは日本全国で10,000社を越えるサプライヤーネットワークを構築し、人気観光スポットのチケットから日本ならではのユニークな体験まで、多彩な旅行コンテンツを幅広く提供しています。



会社概要

会社名	NextDrive Holdings 株式会社
代表者名/役職	代表取締役 顔哲淵
会社HP	https://www.nextdrive.io/ja/
本社所在国	日本 / 台湾
設立年	2019年
従業員数	約100人
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> JACH Group Inc., Alibaba Taiwan Entrepreneurs Fund II LP, SAS Capital Co., Ltd, Arm IoT Fund, L.P.
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーマネジメント、電力アグリゲーション
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> 日本、台湾、東南アジア
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光/蓄電池メーカー、電力事業者、ガス事業者、通信事業者等

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> エネルギーマネジメントサービスの提供 蓄電池自動制御サービスの提供 デマンド・リスポンス/VPPサービス
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 協業パートナー 資金調達 上場準備

事業内容

1. 需要家併設蓄電池（BTM）のマネジメント – 日本

家庭および企業向けに、低圧・高圧に対応したBTMソリューションを提供。NextDriveのIoTプラットフォームとAI最適化技術により、コスト削減を実現するとともに、アグリゲーションとの連携を可能にし、電力取引への取り組みを通じて、再生可能エネルギーの導入拡大を支援します。

2. 需要家併設蓄電池（BTM）のマネジメント – 台湾

企業向けに特化したBTMソリューションを提供。データ解析とAIアルゴリズムを活用し、再生可能エネルギーの自家消費促進、コスト効率の向上、そして企業のネット・ゼロ目標達成に向けた最適化を実現します。

3. 蓄電所開発・運用（Grid-Scale ESS）

系統安定化に資する大規模蓄電所を投資家に代わり開発し、電力取引に参加。

4. アグリゲーション&電力取引

太陽光、蓄電池、EVなどの分散型エネルギーリソースを集約し、電力取引市場への参画を目指しています。卸電力市場、需給調整市場、容量市場への参入を通じた収益化を図るとともに、電力系統のレジリエンス強化と脱炭素化の実現に資するサービスを提供します。

NextDrive - 事業モデル



会社概要

会社名	株式会社ユビタス
代表者名/役職	ウェスリー・クオ, 創業者 & 最高経営責任者
会社HP	https://ubitus.net/
本社所在国	日本 / 台湾
設立年	2012年
従業員数	約140名（エンジニア比率 58%）
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> テンセント、エヌビディア、ソニーイノベーションファンド、東大IPC
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> クラウドゲーミング、GPU仮想化、生成AIソリューション（大規模言語モデル、AIアバター、デジタルヒューマン、AIロボティクス）、メタバース
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> 日本、台湾
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> 任天堂、セガ、マイクロソフト、AWS、グーグルクラウド、ジオ、韓国通信

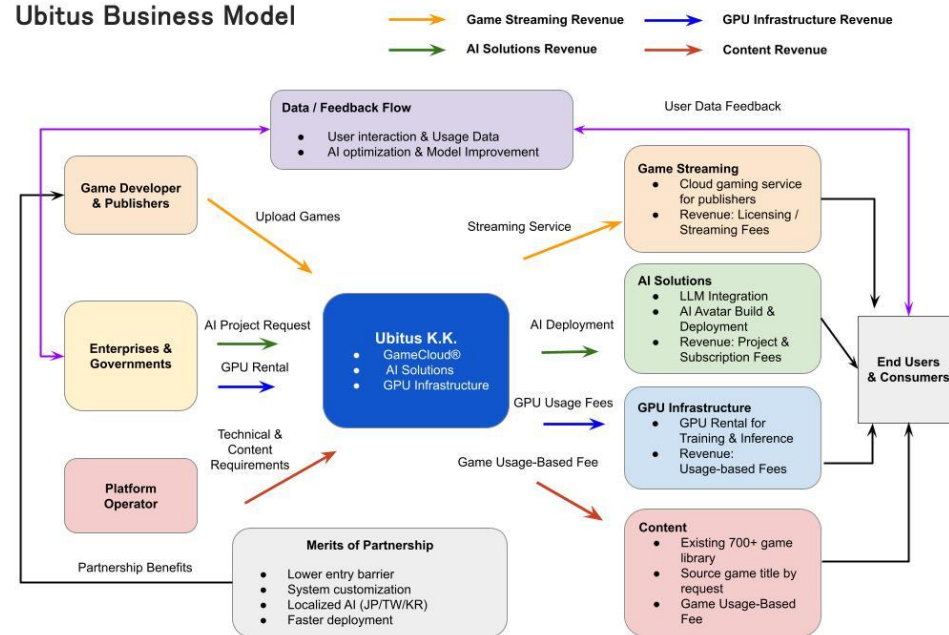
日本との関係性

日本拠点	東京・西新宿
日本語対応	対応可能（現地エンジニア、R&Dチーム、事業開発チーム）
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> 任天堂Switch、セガ、スクウェア・エニックス、DMM向けクラウドゲーミング支援 東京大学との協業による405B東アジアLLMプロジェクト（経産省GENIAC採択） 地方自治体マスコットプロジェクト（例：松江市「あっぱれくん」、観光AIガイド）
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 日本語に特化したLLMおよびAIモデルの拡張 AI医療アシスタントやバーチャルドクター 観光・文化体験を強化するAI活用 クラウドゲーミングとAIアバターによる次世代エンターテインメント

事業内容

- クラウドゲーミングのリーダー**
 GameCloud® サービスを通じて、任天堂、セガ、スクウェア・エニックス、DMM、そして世界各国の通信事業者を支援。
- 生成AIソリューション**
 日本語・中国語・韓国語に特化した大規模言語モデル（LLM）、AIアバター、デジタルヒューマン、ロボティクスを開発し、ゲーム、医療、教育、金融、観光分野に応用。
- GPUインフラの運用**
 12年以上にわたるGPUデータセンター運用実績を持ち、NVIDIA、フォックスリンク、Shinfox、東大IPCからの出資や協力によって支えられている。

Ubitus Business Model



韓国

会社概要

会社名	CRAVER Corporation
代表者名/役職	Juhyck Cheun/Co-CEO, Henry Chun/Co-CEO
会社HP	https://www.cravercorp.com/
本社所在国	韓国
設立年	2014年
従業員数	約250人
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> TM Beauty Inc.
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 化粧品の製造と販売
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> 韓国、日本、アメリカを含む世界各国
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> 小売業者、販売業者、オンラインプラットフォーム (Amazon, Tiktok, Shopee, Q10 等)

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> 小売業者 オンラインプラットフォーム
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 化粧品の流通と販売

事業内容

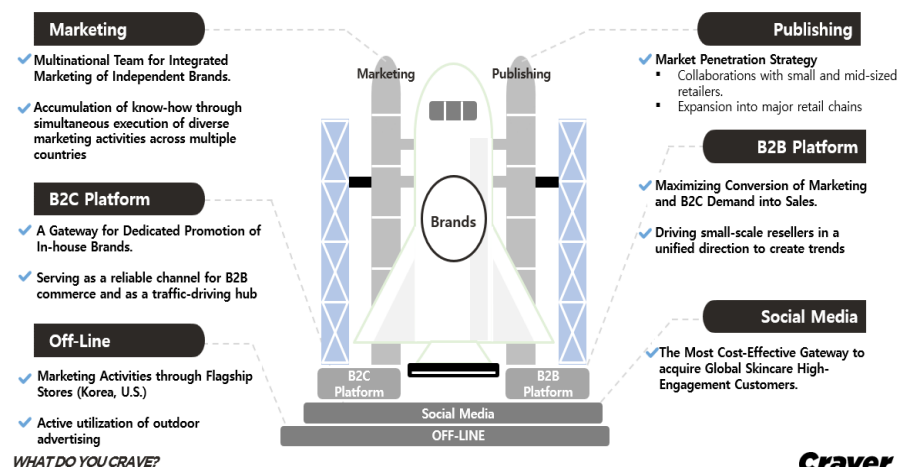
1. 化粧品ブランド事業

- 製造だけでなく、ブランド力（マーケティング＋顧客の信頼）によって価値を創出。
- 製品開発、グローバルな認知度の構築、ブランドの影響力を複数チャネルで収益化し、持続可能な売上成長へ。

2. 化粧品流通事業

- ブランドオーナーと消費者をつなぐことで価値を創出。市場アクセス、規制遵守、複数チャネルでの製品提供をグローバルに実現。

Craver Corporation Business Model



会社概要

会社名	GINT CO.,Ltd
代表者名/役職	Kim Yong Hyeon / CEO
会社HP	www.gintlab.com
本社所在国	韓国
設立年	2015年
従業員数	約100人
主な株主	・ Kim Yong Hyeon
事業内容	・ 精密農業
事業展開国	・ 韓国、日本、インドネシア
事業パートナー・顧客	・ 農業関連企業、農業機械メーカー、農家 等

日本との関係性

日本拠点	北海道札幌市
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	・ 輸入業者、販売業者 ・ 農業機械販売業者 ・ 農業機械ディーラー ・ 受託農作業業者
日本での事業展開ニーズ	・ 精密農業製品の供給 ・ 受託農作業サービス ・ 先進的な農業技術に関するパートナーシップ

事業内容

1. 精密農業技術の開発

GINTは、ロボティクスやAIなどの先進的なデジタル技術を活用し、農業における自動運転を実現しています。

2. 農業分野における自動運転技術の普及

GINTの主力製品「PLUVA auto」は、従来のトラクターに簡単な取り付けで自動操舵機能を追加することができます。2022年に韓国で市場投入した後、2023年にはインドネシア、2024年には日本に展開しています。

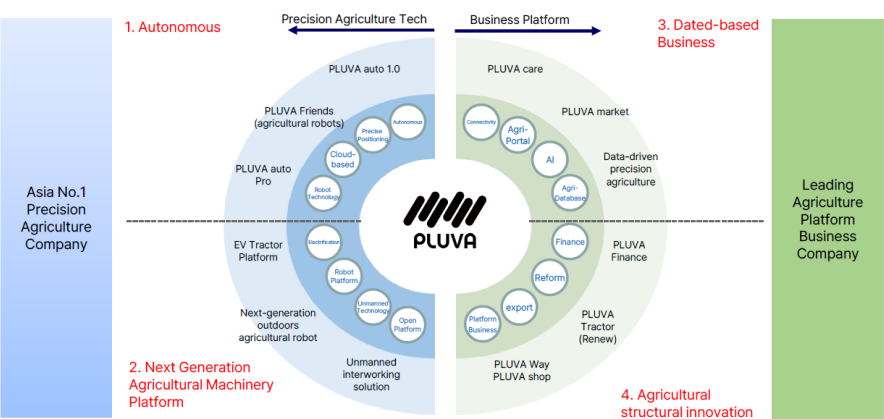
3. 無人システムによる農業生産性の向上

GINTは、食料不足や農業人口の減少・高齢化といった深刻な課題に対応するため、農業の自動化と無人技術を基盤とした様々なプロジェクトを推進しています。

GINT's Innovative Change in Future Agriculture



GINT.co.ltd provides phased solutions and business innovation for emerging agricultural mechanized markets in Asia.



会社概要

会社名	RIDI Corporation
代表者名/役職	Kisik Bae, 創業者 & CEO
会社HP	https://ridicorp.com/
本社所在国	韓国
設立年	2008年
従業員数	500人以上
主な株主	<ul style="list-style-type: none">Kisik Bae, GIC, Atinum Investment, KDB Bank, Mirae Asset
事業内容	<ul style="list-style-type: none">デジタルコンテンツの流通および制作
事業展開国	<ul style="list-style-type: none">韓国、日本、北米、欧州を含む世界175か国
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none">コンテンツ提供社、制作会社、流通会社

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none">日本IPの発掘およびライセンス固有IPの流通コンテンツ制作協業
日本での事業展開二エズ	<ul style="list-style-type: none">日本ユーザーへの拡張新規コンテンツおよびIPの開拓

事業内容

1. コンテンツプラットフォーム

RIDIはデジタルコンテンツプラットフォーム企業として、自社アプリである「RIDI」、「Manta」、「Kanta」を通し、世界中のユーザーにウェブトゥーン、ウェブ小説、電子書籍、ショートドラマなど幅広いコンテンツを提供しています。

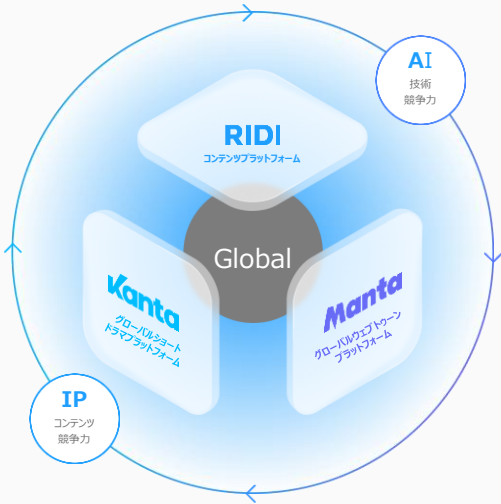
15年以上の業界経験を基に、世界175か国で展開するサービスを通じて数多くのユーザーと繋がり、グローバルファンダムを築き上げています。

オリジナルIPの価値と影響力を最大化することに注力し、グローバル市場でのプレゼンスを高めています。

2. コンテンツ制作

RIDIは世界最大級の自社スタジオを有し、ウェブトゥーン、ウェブ小説、ショートドラマといったオリジナルIPを制作しています。

また、オリジナルのウェブトゥーンやウェブ小説を世界各国のプラットフォームに配信することで、自社IPをグローバルに展開しています。



マレーシア

会社概要

会社名	Aerodyne Group (Aerodyne Ventures Sdn Bhd)
代表者名/役職	Kamarulazman Muhamed, Founder and CEO
会社HP	www.aerodyne.group
本社所在国	マレーシア
設立年	2014年
従業員数	世界で約500人
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> Petronas, KWAP, Axiata Digital Innovation Fund, Drone Fund
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ドローンと人工知能を用いたデジタルトランスフォーメーション
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア、日本、オーストラリア、UAE、ブラジル、インドネシア、インド、その他
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> インフラ、建設、プランテーション企業、政府機関

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> ドローンを活用した物流ソリューション ドローンとAIを用いた作物インテリジェンス AIを活用したインフラ検査ソリューション
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 日本の通信、エネルギーインフラ、建設、プランテーション企業とのパートナーシップ/ビジネス機会

事業内容

- 会社概要:** Aerodyne Groupは2014年に設立され、AIと先端技術を活用したドローンソリューションの世界的リーダーです。20カ国以上で事業を展開しており、主要市場はマレーシア、中東、オーストラリア、ラテンアメリカです。
- 主要サービス:** Aerodyneは、独自のAIを活用したドローンデータソリューション（DXaaS）を、長期契約やターンキーアプリケーションのコンサルティングを通じて提供しています。
- 提供ソリューション:** (i) 重要インフラ（2014から）; (ii) 農業（2020から）; (iii) セキュリティと監視（2022から）; および (iv) ドローンを活用した物流（新規、東南アジア、モルディブ、日本、ウズベキスタンで積極的に実証実験中）。Aerodyne Groupは、ドローンハードウェア、トレーニング（2,000人以上の認定パイロットを育成）、データソリューションに重点を置いたBuild-Operate-Transfer（BOT）戦略を含む、総合的なドローンソリューションも提供しています。特に中東とアフリカでの展開に力を入れています。



会社概要

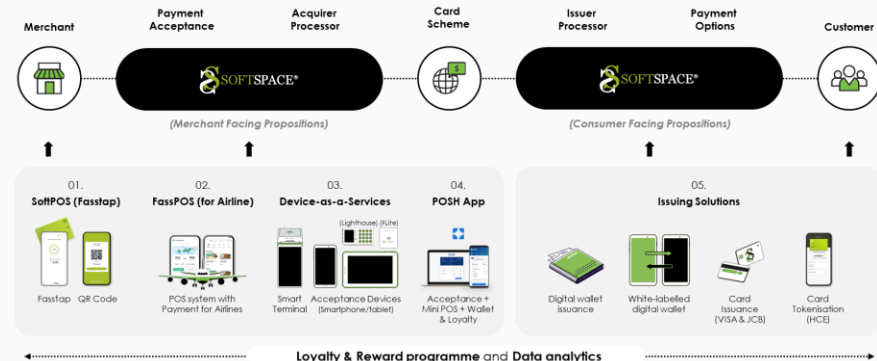
会社名	Soft Space Holdings Pte Ltd
代表者名/役職	Joel Tay, CEO
会社HP	https://www.softspace.com.my/
本社所在国	マレーシア
設立年	2012年
従業員数	約300名
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> Trans Cosmos America, Inc. and Impayrium Pte Ltd (Southern Capital Group)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> Fintech-as-a-Service によるカード会社・加盟店向けのSoftPOS、デジタルウォレット、組込型金融向けソリューションの提供
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> グローバル市場：マレーシア、日本、オーストラリア、インドネシア、台湾などでの実績有
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関、フィンテック企業、事業会社

日本市場での実績

日本拠点	東京
日本語対応	対応可
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> 大手カード会社、カードネットワーク、国内決済プロセッサとの戦略的提携を通じて日本のキャッシュレス化を支援 ステーブルコイン決済や中央銀行デジタル通貨（CBDC）の試験運用を通じてデジタル通貨の革新を推進 中小企業から公共交通機関まで、全国でキャッシュレス決済の導入を拡大
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> パートナーシップによる事業成長 キャッシュレス導入の加速 日本での資金調達

事業内容

Soft Spaceのフルスタック・フィンテック決済プラットフォーム



世界的な実績と業界特化の技術

世界初

- 世界初 MPoC certified (2024年～)
- 世界初 SPoC certified (2019年～)

戦略的パートナーシップ

- 主要国際カードブランドとの提携:
MasterCard, VISA, JCB, UnionPay, Discover
- 世界30の市場で100社を超える顧客を有するグローバルな実績

革新的なソリューションと市場適応力

セキュリティ性の高さ

- カード会社や金融機関がセキュリティの認定を新たに取得することなく、先進的な決済ソリューションを迅速に導入可能

ソリューションによる事業の拡大と成長

- 厳格な国際基準や各国の法規制への柔軟な対応
- 15以上の異なる業界での導入実績

各国での特許取得



特許

- 当社独自技術を保護し、市場での地位を強化するとともに、競合他社に対する高い参入障壁を築くことで、競争優位性を維持

ベトナム

会社概要

会社名	POPS株式会社
代表者名/役職	代表取締役 エスター・グエン
会社HP	https://popsww.com/en/
本社所在国	日本 / ベトナム
設立年	2024年（創業2007年）
従業員数	253人
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> ワーナーメディア、テレビ東京
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジア発のデジタルメディア＆クリエイターコマース企業
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム、インドネシア、タイ、日本
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> ブランド企業、コンテンツホルダー

日本との関係性

日本拠点	東京
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> 東南アジアでの成長を目指す日本企業およびIP保有者との資本・業務提携 日本コンテンツの配信および共同コンテンツ制作
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 資金調達 コンテンツ連携

事業内容

POPSは、東南アジア発のデジタルメディア＆クリエイターコマース企業です。アニメや音楽など強力なIPとの提携に加え、数万規模のインフルエンサー・クリエイターネットワークを有し、ブランド企業のマーケティングやEC展開を支援。急成長する東南アジア市場において、独自のコンテンツ制作力とデータドリブンな配信基盤を強みに、収益性と拡張性を兼ね備えたプラットフォームを展開しています。



会社概要

会社名	Rikkeisoft Corporation
代表者名/役職	Ta Son Tung - Chairman
会社HP	https://rikkeisoft.com/
本社所在国	ベトナム
設立年	2012
従業員数	2,200
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> Ta Son Tung, 住友商事
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ITサービス
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> ベトナム、日本、米国、韓国、タイ
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> 戦略的パートナー：住友商事 日本、米国、アジア太平洋地域（APAC）の製造業、小売業、物流、銀行・金融・保険（BFSI）分野における主要企業にサービスを提供

日本との関係性

日本拠点	東京（本社）、名古屋、大阪、福岡、札幌、北陸
日本語対応	対応可能
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> 製造業、小売業、物流、銀行・金融・保険（BFSI）分野の日本企業に、長期的なITサービスとDXソリューションを提供
日本での事業展開ニース	<ul style="list-style-type: none"> 日本は最大かつ最重要の戦略市場 DXと業界特化型ソリューションの拡大

事業内容

1. ITサービス & ソフトウェア開発

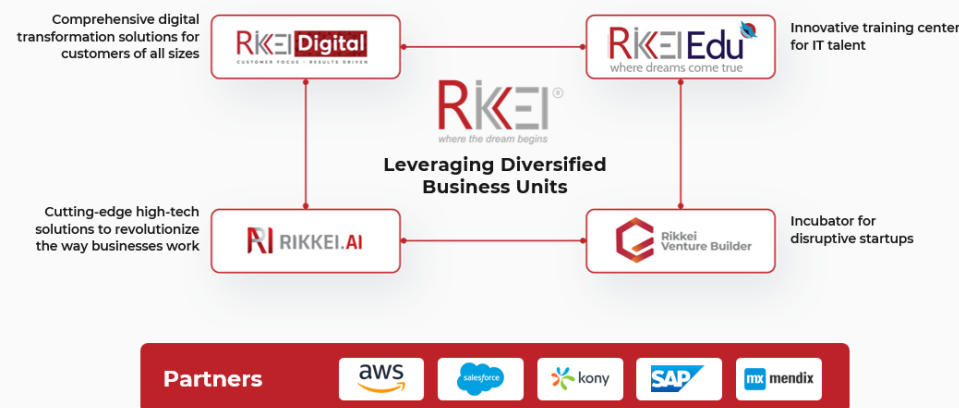
グローバル企業向けに、ソフトウェア開発、システム統合、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）を含む包括的なITサービスを提供。

2. デジタルトランスフォーメーション & コンサルティング

小売、物流、製造、金融サービス分野におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）コンサルティングおよび業界特化型ソリューションを提供。

3. Advanced Technology & Education

AI、ブロックチェーン、教育分野におけるエコシステムを通じてイノベーションを創出し、グローバルなIT人材パイプラインを強化。



インドネシア

会社概要

会社名	Shipper, Inc.
代表者名/役職	Phil Opamuratawongse / CEO
会社HP	www.shipper.id
本社所在国	インドネシア
設立年	2017
従業員数	300人
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> Insignia Ventures Partners, AC Ventures, Innogen Capital, Prosus
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ECマース、サプライチェーン、流通
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> インドネシア、タイ、中国
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> ECマース企業、消費者向けブランドおよびメーカー（ファッション・アクセサリー、ホーム&リビング、一般雑貨、食品、美容・パーソナルケアなど）


日本との関係性

日本拠点	設立予定
日本語対応	未対応
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> ECマース事業およびメーカー 資金調達 IPO準備
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 事業開発およびパートナー 資金調達 IPO準備

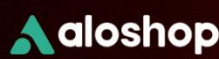
事業内容

Shipperは、エンドツーエンドの物流および包括的なEC支援ソリューションを提供しています。35以上の都市で数千の顧客を支援し、200以上の倉庫を管理し、80社以上の物流パートナーと連携することで、Shipperは多様な顧客ニーズに合わせた物流およびECソリューションを提供しています。

Shipper is your end-to-end logistics and e-commerce enabler partner for Southeast Asia.



Your logistics partner



Your e-commerce solution

Transportation

Last Mile Parcel Shipping

Retail Distribution

Domestic Freight

International Freight

Warehousing & Fulfillment

B2C Fulfillment

B2B Fulfillment

Contract Warehousing

Value-Added Services

E-Commerce Store Mgmt

Social Commerce Mgmt

Wholesale Commerce Mgmt

Liquidation

Analytics

Digital Marketing

Livestream

Affiliate/KOL Mgmt

Customer Service

Fully integrated network of 200+ warehouses and hundreds of logistics partners across Southeast Asia - active in Indonesia, Thailand, Malaysia

Comprehensive digital marketing and omnichannel commerce solutions to drive revenue and growth - active in Indonesia and Thailand

フィリピン

会社概要

会社名	Tonik Financial Pte. Ltd.
代表者名/役職	Greg Krasnov, President & CEO
会社HP	Tonikbank.com
本社所在国	シンガポール / フィリピン
設立年	2021年
従業員数	1,200人
主な株主	<ul style="list-style-type: none"> Mizuho Bank, Peak XV (former Sequoia India), Insignia, Point 72
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> デジタル銀行
事業展開国	<ul style="list-style-type: none"> フィリピン
事業パートナー・顧客	<ul style="list-style-type: none"> フィリピンの個人

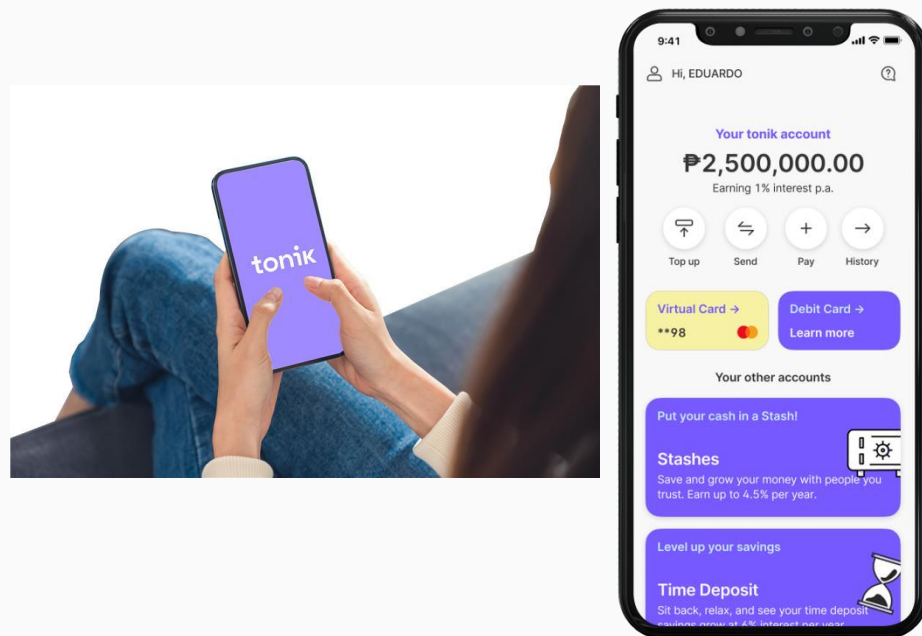
日本との関係性

日本拠点	未設置
日本語対応	未対応
日本企業との連携事例	<ul style="list-style-type: none"> みずほ銀行（戦略投資：10%）
日本での事業展開ニーズ	<ul style="list-style-type: none"> 東証上場準備

事業内容

わずか4年で、**Tonik**はゼロから成長し、マスマーケット向け直接融資で**フィリピンにおけるNo.1のデジタルバンク**となりました。年間収益は3桁成長を達成し、業界トップクラスのユニットエコノミクスを実現、同業他社と比較してARPU（ユーザーあたり平均収益）は5～10倍に達しております。

Tonikは、AIを活用した信用重視型バンキングによって、フィリピンにおける500億ドル超の消費者信用ギャップに対応しており、現在そのモデルをIPOレベルにスケールアップする準備を進めています。



注意事項（ディスクレーマー）

「東証 アジア スタートアップ ハブ」支援対象企業（以下「支援対象企業」といいます。）の公表は、支援対象企業に対する投資の勧誘又は取引の推奨を目的としたものではなく、支援対象企業の将来の東証市場への上場を保証又は承認するものでもありません。

株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます。）は、支援対象企業の提供する商品・サービス等を含む一切の事項について何ら保証又は承認するものではありません。

東証は、支援対象企業との取引によって発生する費用または損害等の一切について責任を負いません。